

税金の自主申告の権利

所得と税額は自主申告で、自分で決める権利があります

所得税や住民税は「所得」にかかります。収入から必要な経費を差し引いた額が所得ですが、所得の計算をすることで税金の課税や非課税、また各種制度の利用なども可能になるところがあります。

税額は直接、生活に影響するものですが、暮らしに影響する各種制度の適用基準などが所得や税額をもとに決められているものも多くあるため、これらを活用するためにも自主申告をすすめましょう。川口市では2021年分の市民税・県民税の申告の受付が2月から始まります。

申告受付会場と日時は以下の通りです

会場	日時	
新郷公民館	2月8日(火)	9:00～ 15:00
鳩ヶ谷庁舎 306会議室	2月9日(水)10日(木)14日(月)	
芝市民ホール(芝支所)	2月16日(水)17日(木)	
安行公民館	2月18日(金)	
神根公民館	2月22日(火)	
戸塚公民館	2月24日(木)25日(金)	
市役所第一本庁舎 501大会議室	2月28日(月)～3月15日(火)	9:00～ 16:00

所得税・個人消費税・贈与税の確定申告会場は下記のとおりです

対象	申告会場	受付日時
還付申告の方	税務署庁舎	1月4日(火)～ 8:30～16:00
すべての方	SKIPシティ1階	2月16日(水)～ 8:00～16:00

土・日曜、祝日を除く。※2月20日(日)、27日(日)は開場します。

CO²排出削減と地域経済活性化の両立をさらに

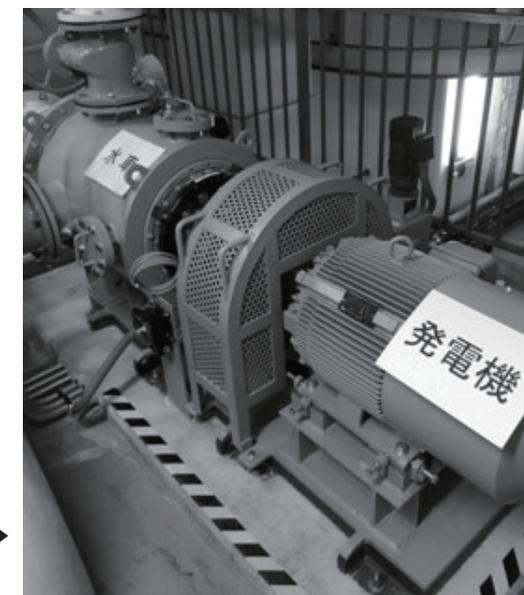
かわぐち グリーン・エネルギー戦略 の更なる発展を

日本共産党が気候危機を打開する2030戦略を発表しましたが、川口市では2013年度から「かわぐちグリーン・エネルギー戦略」を打ち立て、省エネと再生可能エネルギー拡充に取り組み、さらには同戦略に「市内業者活用」を組み合わせ、CO₂排出削減と地域経済発展の両立を実践しています。

省エネについては市内公共施設での照明等のLED化が進められ、川口市が負担する電気料金の負担軽減にもつながっています。再生可能エネルギー拡充については、例えば、市民が太陽光発電システムを設置する時に市外業者を使えば8万円ですが、市内業者を活用すれば20万円の補助をしています。

そもそも党市議団は2011年の原発災害をうけて、原発に頼らないエネルギーをどう増やすかと直後の市議会に臨み「川口市の公共施設では、さいたま市や川越市に比べて太陽光発電の利用が極端に少ない。戦略を持って利用を高めるべき」「浄水場での小水力発電の活用を」と提案。同戦略のもと、地域循環型の経済発展も柱に、公共施設の照明のLED化等による省エネ、太陽光発電など再エネの拡充、そして横曽根浄水場での小水力発電も実施、継続して第2次の戦略も実施中です。

日本共産党川口市議会団は、環境先進都市として市内で緑そのものを増やすとともに、省エネと再生可能エネルギー拡充、ごみ排出削減を進める川口市となるよう求めています。



横曽根浄水場の小水力発電▶

新成人おめでとうございます

希望の持てる社会の実現へ

1月10日の成人の日、川口市でも「はたちの集い」が開かれました。
新成人(川口市:5606人・2021年11月現在)のみなさんおめでとうございます。
新たな門出にあたり、心からお祝いを申し上げます。



日本共産党市議団は、村岡まさつぐ県議と梅村さえこ元衆議院議員、民主青年同盟や党事務所とともに新成人のみなさんにエールをおくり、若者アンケートにも取り組みました。

アンケートでは、「総選挙の投票に行きましたか」「政治に取り組んでほしいことはなんですか」「政治・社会を『変えたい』『変えられると思いますか』などの問いに対し、アンケートに参加した新成人の約半数は総選挙の投票に行き、政治や社会を変えられと思っていること、政治に取り組んでほしいこととして「コロナ対策」「雇用対策・最低賃金アップ」「大学の学費半減」に期待を寄せました。

オミクロン株急拡大の中で新成人のみなさんは、学業や仕事などでもコロナ危機の影響を受けており社会のあり方が問われる事態になっています。新成人が生まれた20年前と比べても働く人の実質賃金は年額で40万円以上も低下し、非正規雇用の比率は3割から4割へと増え、高等教育における公費負担の割合は42%から32%と先進国平均の半分以下に落ち込み、家計など私的負担への依存度が高まり教育ローン化が進むなど若者への「自己責任」押しつけが強められてきました。教育や福祉への公的責任を放棄し、競争と「自己責任」を強いる社会を変え日本共産党とともに希望が持てる社会を築きましょう。さらに現政権が狙っている改憲ストップで憲法を生かす政治実現をと呼びかけました。

「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」や「だれもが自分らしくGENDER EQUALITY」パンフを手にした新成人から共感の声も寄せられ、社会を変える力が若者の中で生まれつつあることに激励された取り組みとなりました。

自らの暮らしを良くするために 主権者が政治を動かす投票を

2022年は国政選挙(参議院議員選挙)、地方選挙(川口市長選挙)が行われる年となります。ここ数年、川口市では毎回投票率の低下を招いているのが現状です。例えば、2017年の参議院選挙では埼玉県全体の投票率56.35%(川口市は52.59%)であったものが徐々に投票率を下げ、2019年には埼玉県46.48%(川口市41.78%)となりました。川口市長選挙では、2001年の投票率34.43%から選挙の度に投票率が下がり、2018年には22.29%と過去最低の投票率となっています。

市議会では、各選挙における投票率向上のため投票所を増やす(大型商業施設などで投票所を設置する)事などの提案がなされていますが、選挙費用(設置場所や投票に係る人件費)などの問題で実現には至っていません。

日本共産党川口市議団では、昨年12月議会において、金子ゆきひろ議員が一般質問で民主主義の根幹をなす各選挙の投票率の低下を招いている現状において、主権者教育(国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え自ら判断し、行動していく主権者を育成していく)について、「公民館での主権者教育の実施」や「主権者教育との生徒会活動のあり方」、「公共施設の期日前投票所を増やすこと」などの質問を行いました。

近年の投票行動の傾向としては、期日前投票に行く方が増えているのが見てとれます。また、年代別の投票状況では70歳代以上の方々の投票率が最も高く、年齢層(10歳を区切りとして)が若くなるほど投票率が下がる事が選挙管理委員会の集計データとして、残されています。18歳からの投票権が2016年から施行されて6年が経過しましたが、「政治は自分たちの暮らしに影響を与える」ことを意識しながら、自らの暮らしを良くすることを念頭に投票しましょう。